

3 諸会議の状況（令和6年4月～令和7年3月）

（1）議会

年月日	場所	会議事項
R6. 11. 27	東京自治会館	令和6年第2回東京都市町村職員退職手当組合議会定例会 • 議案第5号 東京都市町村職員退職手当組合退職手当支給条例の一部を改正する条例 • 議案第6号 東京都市町村職員退職手当組合法務調査専門員の任用に関する条例の一部を改正する条例 • 議案第7号 東京都市町村職員退職手当組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 • 議案第8号 令和5年度東京都市町村職員退職手当組合一般会計歳入歳出決算の認定 • 議案第9号 令和5年度東京都市町村職員退職手当組合特別会計歳入歳出決算の認定
R7. 2. 25	東京自治会館	令和7年第1回東京都市町村職員退職手当組合議会定例会 • 議案第1号 東京都市町村職員退職手当組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 • 議案第2号 東京都市町村職員退職手当組合職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 • 議案第3号 東京都市町村職員退職手当組合個人情報保護法施行条例の一部を改正する条例 • 議案第4号 東京都市町村職員退職手当組合議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例 • 議案第5号 令和6年度東京都市町村職員退職手当組合一般会計補正予算（第1号） • 議案第6号 令和7年度東京都市町村職員退職手当組合一般会計予算 • 議案第7号 令和7年度東京都市町村職員退職手当組合特別会計予算 • 議案第8号 東京都市町村公平委員会委員の選任の同意

（2）監査

年月日	場所	会議事項
R6. 7. 17	ホテル日航立川	東京都市町村職員退職手当組合会計監査 • 令和5年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

（3）構成団体長会議

年月日	場所	会議事項
R6. 7. 25	東京自治会館	• 令和6年度 退職手当組合財政運営検討委員会の設置について
R7. 2. 25	東京自治会館	• 令和6年度 退職手当組合財政運営検討委員会の検討結果について

(4) 担当課長会議

年月日	場所	会議事項
R6. 8. 19	東京自治会館	<ul style="list-style-type: none"> ・財政状況について ・退職手当組合財政運営検討委員会の設置について ・検討委員の選任について
R6. 11. 6	東京自治会館	<ul style="list-style-type: none"> ・業務報告及び決算について ・退職手当組合財政運営検討委員会の経過報告について ・東京自治会館再整備を契機とした事務事業・組織のあり方の検討について
R7. 2. 6	東京自治会館	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当組合財政運営検討委員会の検討結果について ・負担金率改定に係る今後の日程について

(5) 事務担当者会議

年月日	場所	会議事項
R7. 3. 7	東京自治会館	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当事務の概要について ・年度末・年度当初における事務手続きについて

(6) 系統団体会議

① 全国退職手当組合協議会

年月日	場所	会議事項
R6. 9. 19 ～ R6. 9. 20	全国町村会館	<p>都道府県退職手当組合 職員研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員行政の諸課題について」 (総務省自治行政局公務員部給与能率推進室 課長補佐 西畠 宏治 氏) ・退職手当支給制限処分に係る審査請求の手続きと事例紹介 (全国町村会総務部法務支援室長 弁護士 坪野 泰地 氏) ・「失業者の退職手当について」 (厚生労働省職業安定局雇用保険課 課長補佐 大原 竜太 氏) ・退職手当の支給等に関する訴訟問題について (紀尾井町法律事務所 弁護士 笹岡 峻 氏)

② 東日本市町村職員退職手当組合

年月日	場所	会議事項
R6. 10. 17 ～ R6. 10. 18	青森県青森市	東日本市町村職員退職手当組合 事務研究会 <各都道県提出議題> ・支給制限処分後に給与改定の遡及適用があった場合の取扱いについて ・会計年度任用職員の一般負担金について ・同性パートナーに対する退職手当の取扱いについて ・失業者の退職手当における特定理由離職者の取扱いについて ・組合構成団体外からの職員の転入に関して、通算した在職期間中に組合の条例に規定のない除算対象期間が含まれる場合の取扱いについて

③ 関東退職手当事務組合協議会

年月日	場所	会議事項
R6. 6. 6 ～ R6. 6. 7	茨城県水戸市	関東退職手当事務組合協議会 第1回事務研究会 <各都県提出議題> ・退職手当の算定に含まない臨時職員の期間を有する職員の退職所得控除の勤続年数の取扱いについて ・退職手当の差押えについて ・死亡退職における退職日について ・会計年度任用職員の一般負担金について ・臨時の任用職員、任期付職員の退職手当について ・同性パートナーに対する退職手当の取扱いについて
R7. 2. 28	全国町村会館	関東退職手当事務組合協議会 第2回事務研究会 <各都県提出議題> ・年度末退職者の給付費の予測について ・公立学校等における教職調整額の引上げ等に係る改正案について ・退職手当の差押えを受けた職員が死亡退職した時における退職手当の支給事例及び法的な相談について ・準則5条の2が適用される職員の給料月額の取扱いについて ・予算等における、定年に達した日以後非違によることのない退職者の数について